



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 田谷
 コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 保科 匡邦
 (氏名) 中村 隆昌

TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,677	△5.2	△50	—	△53	—	△66	—
29年3月期第1四半期	2,822	△1.8	△136	—	△139	—	△159	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△13.21	—
29年3月期第1四半期	△31.92	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6,178	—	2,532	—	41.0	—	506.78
29年3月期	6,114	—	2,598	—	42.5	—	519.99

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,532百万円 29年3月期 2,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案し決定してまいります。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.7	2	—	△4	—	△48	—	△9.64
通期	11,371	△0.3	190	559.0	182	—	70	—	14.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	5,100,000 株	29年3月期	5,100,000 株
30年3月期1Q	102,946 株	29年3月期	102,946 株
30年3月期1Q	4,997,054 株	29年3月期1Q	4,997,054 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより国内景気への影響が懸念される等、先行きは未だ不透明な状況となっております。

美容業界におきましても、景気の先行き不安感による消費者の節約志向の一層の高まりや、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「ALWAYS Beautiful」をスローガンに、引き続き『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や新たな商品構成による商品販売の強化に努め、全社を挙げてお客様に喜んでいただけるサロンづくりに取り組んでまいりました。

店舗につきましては、「TAYA 流山おおたかの森S・C店」を移転オープンいたしました。

以上の結果、当社の第1四半期累計期間の業績は、売上高2,677百万円(前年同期比5.2%減)となり、営業損失50百万円(前年同期は営業損失136百万円)、経常損失53百万円(前年同期は経常損失139百万円)となり、四半期純損失は66百万円(前年同期は四半期純損失159百万円)となりました。

また、当社は現在進行中の「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」の2年目として、重点施策であります(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質の構築を推し進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は6,178百万円となり、前事業年度末と比べて64百万円増加いたしました。

流動資産の残高は1,994百万円となり、前事業年度末と比べて63百万円増加いたしました。固定資産の残高は4,184百万円となり、前事業年度末と比べて1百万円増加いたしました。主な増加につきましては、現金及び預金の増加179百万円、主な減少につきましては、売掛金の減少49百万円であります。

当第1四半期会計期間末の負債総額は3,646百万円となり、前事業年度末と比べて130百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,011百万円となり、前事業年度末と比べて117百万円増加いたしました。固定負債の残高は1,634百万円となり、前事業年度末と比べて12百万円増加いたしました。主な増加につきましては、長短借入金の純増156百万円、主な減少につきましては、未払法人税等の減少88百万円、賞与引当金の減少43百万円であります。

当第1四半期会計期間末の純資産は2,532百万円となり、前事業年度末と比べて66百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末42.5%から41.0%に減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月27日公表の平成29年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,908	1,262,499
売掛金	507,041	457,359
商品	88,474	81,564
美容材料	25,893	30,198
その他	227,119	163,116
貸倒引当金	△359	△359
流動資産合計	1,931,078	1,994,378
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,154,925	1,159,806
土地	1,193,505	1,193,505
その他(純額)	42,322	43,420
有形固定資産合計	2,390,752	2,396,731
無形固定資産	33,053	32,769
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,728,814	1,726,836
その他	30,331	27,813
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,759,145	1,754,648
固定資産合計	4,182,951	4,184,149
資産合計	6,114,029	6,178,527

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,538	382,723
短期借入金	397,300	528,600
1年内返済予定の長期借入金	137,100	143,550
未払法人税等	124,041	35,910
賞与引当金	65,431	22,227
資産除去債務	33,257	26,665
その他	726,507	872,172
流動負債合計	1,894,175	2,011,849
固定負債		
長期借入金	965,500	984,400
退職給付引当金	406,605	398,191
資産除去債務	201,592	205,866
その他	47,736	45,830
固定負債合計	1,621,434	1,634,287
負債合計	3,515,610	3,646,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	△424,508	△490,537
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,598,419	2,532,390
純資産合計	2,598,419	2,532,390
負債純資産合計	6,114,029	6,178,527

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,822,868	2,677,163
売上原価	2,574,147	2,368,015
売上総利益	248,721	309,148
販売費及び一般管理費	385,692	359,881
営業損失(△)	△136,970	△50,732
営業外収益		
受取利息	60	36
協賛金収入	—	1,500
受取補償金	1,500	951
その他	1,668	1,082
営業外収益合計	3,229	3,570
営業外費用		
支払利息	4,509	5,094
その他	1,426	1,692
営業外費用合計	5,936	6,787
経常損失(△)	△139,677	△53,949
税引前四半期純損失(△)	△139,677	△53,949
法人税、住民税及び事業税	14,837	14,358
法人税等調整額	4,969	△2,278
法人税等合計	19,806	12,079
四半期純損失(△)	△159,484	△66,028

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度において3期連続の営業損失及び経常損失を計上し、前事業年度において28百万円の営業利益を計上いたしました。安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社は当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善を推し進めております。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図り収益力の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、平成28年12月に財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を取引金融機関と締結しており、当四半期会計期間末における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。